



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大崎 洋治 (TEL) 076 (421) 1177
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,995	△4.4	503	△17.8	571	△16.8	363	△3.8
22年3月期第1四半期	7,320	6.0	612	△3.1	686	△2.3	377	△26.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	10	33	86
22年3月期第1四半期	35	42	35	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	31,265		16,497		52.3	1,530	82	
22年3月期	31,570		16,501		51.8	1,535	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,348百万円 22年3月期 16,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		15	00	—		27	00	42	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			10	00	—		10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,600	1.1	1,280	1.8	1,400	1.7	780	1.5	73	14
通期	29,300	2.7	2,450	3.2	2,650	1.9	1,500	2.0	140	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,175,634株	22年3月期	11,175,634株
23年3月期1Q	496,391株	22年3月期	531,219株
23年3月期1Q	10,663,813株	22年3月期1Q	10,666,077株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<売上状況>

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られるものの、国内雇用環境や個人消費の低迷に加え、欧州諸国での財政危機の影響による株安や円高の傾向など、依然として厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億24百万円減（前年同期比4.4%減）の69億95百万円となりました。

セグメント別の売上状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の業界におきましては、市場での企業間競争も一段と厳しさを増しております。そのような事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、医療用医薬品向け製品の受注は堅調に推移しましたものの、前年、薬事法改正等で受注が増えたOTC医薬品向け製品に関しましては、前年同期の実績を下回りました。

一方、化粧品市場におきましては、高価格商品の販売が伸び悩む中、通販を中心とした低価格商品が売上を伸ばす販売チャネルの変化が見られております。当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前年同期と比べ微減となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億60百万円減（前年同期比5.1%減）の66億74百万円となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装トータルの提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材事業と連携した幅広い提案活動に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間における包装システム販売事業の受注は、前年同期に比べ微増となりました。

この結果、包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ4百万円増（前年同期比1.7%増）の2億89百万円となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結会計期間における人材派遣事業の売上高は、31百万円となりました。

<利益状況>

利益面につきましては、売上高減少に加え労務費等の増加により、当第1四半期連結会計期間における営業利益は5億3百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は5億71百万円（前年同期比16.8%減）となり、四半期純利益は3億63百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社6社のうち1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、312億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、115億73百万円と、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。また固定資産は、196億91百万円と、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。その主な原因は投資有価証券の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、147億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、106億77百万円と、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。また固定負債は40億90百万円と、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は164億97百万円と、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は、52.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社以外の子会社、朝日人材サービス(株)は、当社グループの定年を迎える団塊世代が働きやすい環境を整える狙いで設立いたしました。グループ内のみならず地域企業からの求人派遣も増加し、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,162	870,613
受取手形及び売掛金	8,112,970	8,010,460
商品及び製品	594,206	698,981
仕掛品	688,203	655,207
原材料及び貯蔵品	346,515	324,166
繰延税金資産	162,641	243,839
その他	325,681	804,956
貸倒引当金	△30,757	△13,927
流動資産合計	11,573,624	11,594,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,948,797	6,059,393
機械装置及び運搬具（純額）	2,742,317	2,900,090
土地	5,736,563	5,736,563
リース資産（純額）	292,905	304,282
建設仮勘定	346,811	160,299
その他（純額）	290,843	274,525
有形固定資産合計	15,358,239	15,435,154
無形固定資産		
のれん	52,462	60,494
その他	292,952	283,749
無形固定資産合計	345,414	344,244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,483	2,522,835
長期貸付金	29,073	29,997
繰延税金資産	565,570	461,871
投資不動産（純額）	693,532	694,192
その他	582,773	575,556
貸倒引当金	△87,214	△87,214
投資その他の資産合計	3,988,220	4,197,239
固定資産合計	19,691,875	19,976,638
資産合計	31,265,499	31,570,936

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978,938	4,857,332
短期借入金	2,330,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	780,437	828,041
リース債務	91,957	132,539
未払法人税等	229,327	668,279
賞与引当金	227,261	368,329
その他	2,039,125	1,831,201
流動負債合計	10,677,048	10,965,724
固定負債		
長期借入金	1,872,576	1,884,071
リース債務	132,843	138,741
繰延税金負債	356,748	385,246
退職給付引当金	972,235	949,350
役員退職慰労引当金	519,066	507,357
その他	237,398	239,087
固定負債合計	4,090,867	4,103,854
負債合計	14,767,916	15,069,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,680,157	1,676,555
利益剰余金	13,594,765	13,482,561
自己株式	△561,811	△594,635
株主資本合計	16,227,865	16,079,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,154	269,458
評価・換算差額等合計	120,154	269,458
新株予約権	33,635	34,875
少数株主持分	115,928	117,787
純資産合計	16,497,583	16,501,357
負債純資産合計	31,265,499	31,570,936

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,320,540	6,995,863
売上原価	5,609,630	5,362,097
売上総利益	1,710,909	1,633,765
販売費及び一般管理費	1,098,734	1,130,671
営業利益	612,174	503,094
営業外収益		
受取利息	393	371
受取配当金	24,485	24,584
受取賃貸料	38,786	35,693
作業くず売却益	17,794	22,352
雑収入	33,604	20,140
営業外収益合計	115,064	103,142
営業外費用		
支払利息	19,787	19,430
支払手数料	4,367	4,535
賃貸収入原価	8,554	7,162
雑損失	7,751	3,546
営業外費用合計	40,460	34,675
経常利益	686,778	571,560
特別利益		
固定資産売却益	—	74
投資有価証券売却益	—	103,520
貸倒引当金戻入額	3,872	—
特別利益合計	3,872	103,594
特別損失		
固定資産除売却損	2,562	236
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	400
特別損失合計	2,562	636
税金等調整前四半期純利益	688,089	674,519
法人税、住民税及び事業税	239,619	241,069
法人税等調整額	66,168	69,788
法人税等合計	305,787	310,857
少数株主損益調整前四半期純利益	—	363,661
少数株主利益	4,482	63
四半期純利益	377,818	363,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,089	674,519
減価償却費	363,848	331,082
のれん償却額	9,338	8,032
株式報酬費用	5,812	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,212	16,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,055	△141,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,079	22,885
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△6,522	△1,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,019	11,708
受取利息及び受取配当金	△24,879	△24,955
支払利息	19,787	19,430
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,562	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△103,520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△895,858	△93,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,759	49,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,951	189,581
その他	223,351	467,761
小計	439,071	1,426,826
利息及び配当金の受取額	25,037	24,948
利息の支払額	△9,017	△8,919
法人税等の支払額	△527,342	△669,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,251	773,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	53,788	△1,260
有形固定資産の取得による支出	△599,396	△373,681
有形固定資産の売却による収入	2,877	193
投資有価証券の取得による支出	△12,700	△8,291
投資有価証券の売却による収入	0	149,208
貸付けによる支出	△2,800	—
貸付金の回収による収入	1,564	1,182
補助金の受取額	—	211,894
その他	4,962	△5,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,705	△26,442

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,932	△59,099
自己株式の取得による支出	△198	△254
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	3,120	35,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△46,480
配当金の支払額	△266,310	△276,875
少数株主への配当金の支払額	△1,758	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,677	△299,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379,278	447,989
現金及び現金同等物の期首残高	949,299	870,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,020	1,372,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他注記情報、個別情報、補足情報等は、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。